

地方公共団体における2050年二酸化炭素排出実質ゼロ表明の状況

■ 地方公共団体における脱炭素化

地球温暖化対策の推進に関する法律では、都道府県及び市町村は、その区域の自然的社会的条件に応じて、温室効果ガスの排出の削減等のための総合的かつ計画的な施策を策定し、及び実施するように努めるものとされています。

こうした制度も踏まえつつ、昨今、脱炭素社会に向けて、2050年二酸化炭素実質排出量ゼロに取り組むことを表明した地方公共団体が増えつつあります。

※実質排出量ゼロ：CO2などの温室効果ガスの人為的な発生源による排出量と、森林等の吸収源による除去量との間の均衡を達成すること

[2050年ゼロカーボンシティの表明方法について\(例\)](#)

※表明を検討する地方公共団体につきましては、ページ下部記載の担当まで事前に情報提供いただきますようお願いいたします。

これまでに表明した地方公共団体（2022.4.28時点）

[ゼロカーボンシティ一覧\(表明都道府県地図、表明自治体数・人口グラフ他\) \(2022.4.28\) .pdf](#)

[ゼロカーボンシティ取組一覧\(表明自治体\) \(2022.4.28\) .pdf](#)



??

(参考) 日本における2030年の脱炭素関連投資の見込み

● 主要な分野における脱炭素に関連する投資額を、それぞれ一定の仮定のもとで積み上げた場合、2050年CNに向けた投資額として、**2030年において単年で約17兆円が最低限必要**となる。

合計	年間 約17兆円	➔ 10年間で約150兆円	
		投資の例	投資額
電源脱炭素化 / 燃料転換	年間 約5兆円	✓ 再エネ (FIT制度/FIP制度等による導入)	約2.0兆円
		✓ 水素・アンモニア (水素・アンモニアインフラ整備のための投資)	約0.3兆円
		✓ 蓄電池の製造 (車載用・定置用)	約0.6兆円
製造工程の 脱炭素化等	年間 約2兆円	✓ 製造工程の省エネ・脱炭素化 (次世代製造プロセス技術、CN発電等設備等)	約1.4兆円
		✓ 産業用ヒートポンプ、コージェネレーション設備等の導入	約0.5兆円
エンドユース	年間 約4兆円	✓ 省エネ性能の高い住宅・建築物の導入	約1.8兆円
		✓ 次世代自動車の導入	約1.8兆円
インフラ整備	年間 約4兆円	✓ 系統増強費用 (マスタープラン)	約0.5兆円
		✓ 電動車用インフラ整備 (充電ステーション、水素ステーション)	約0.2兆円
		✓ デジタル社会への対応 (半導体製造拠点、データセンターの整備)	約3.5兆円
研究開発等	年間 約2兆円	✓ カーボンサイクル (CO2分離回収、合成メタン、合成燃料、SAF等)	約0.5兆円
		✓ カーボンニュートラルに資する製造工程の開発 (水素還元製鉄等)	約0.1兆円
		✓ 原子力 (革新炉等の研究開発)	約0.1兆円
		✓ 先進的なCCS事業の実施	約0.6兆円

123

????????????????????????????

????????????????????????CO2??

????????????????????????????????

??????CO2??

??????CO2??

??

??

?





This entry was posted on Wednesday, May 18th, 2022 at 7:00 am and is filed under ??????????, ???
 You can follow any responses to this entry through the [Comments \(RSS\)](#) feed. Both comments and pings are currently closed.